

# 変革期の中国朝鮮族

## —経済概況と民族関係—

鄭 雅 英

(大阪市立大学大学院経済学研究科)

### はじめに

日本海を取り巻く北東アジア地域における様々な分野の交流拡大に伴って、中国朝鮮族の存在は近年急速に脚光を浴びるようになった。なによりも図們江開発計画の中国側現地が延辺朝鮮族自治州に位置していること、南北朝鮮はもとよりロシア、日本、近年ではアメリカや東南アジアにまで拡大する中国朝鮮族の豊富な人的ネットワークが、北東アジア圏内各地域を結ぶ動脈的役割を期待されること等をその主因とする。さらには北朝鮮動静の貴重な情報源（いささか怪し気なものも含め）として、マスコミや「北朝鮮ウォッチャー」たちから重宝がられているという点も見逃せないだろう。

しかし肝心の朝鮮族自身が現在どのような経済生活を営んでいて、激変する時代潮流の中で彼等はどのような変容に迫られているのか、といった点は存外知られていないようだ。また中国共産党政権にとって、朝鮮半島と直接連なる地域に集住する「跨境民族」の朝鮮族は、少数民族政策の上からみて、現在でも敏感な部分を孕んだ存在であるが、そうした点にもより注意が払われて良い。

筆者は在日朝鮮人2世として中国朝鮮族のエスニシティに多大の関心を寄せてきたが、本稿では延辺朝鮮族自治州の状況を中心に<sup>1)</sup>中国少数民族問題の一側面からの視覚も含めて、「改革開放」の巨大潮流を必死で乗り越えようとしている中国朝鮮族の今日の姿を浮き彫りにしてみたい。

## I 中国朝鮮族の経済概況

### 1. 人口流動と過消費

1990年のセンサスによれば、中国朝鮮族の総数は192万597人であり、このうちおよそ90%が東北3省に集中し、吉林省に118万1941人（延辺朝鮮族自治州の82万1479人を含む）、黒龍江省に45万2398人、遼寧省に23万378人の朝鮮族が居住しているほか、内モンゴル自治区にもその東北部を中心におよそ29万人が生活している。現代朝鮮族の中国への移住は19世紀中葉にさかのぼり、日本の朝鮮植民地支配や旧「満州」国家による移民政策を期にその数を急増させた。彼等は清朝

〔キーワード〕

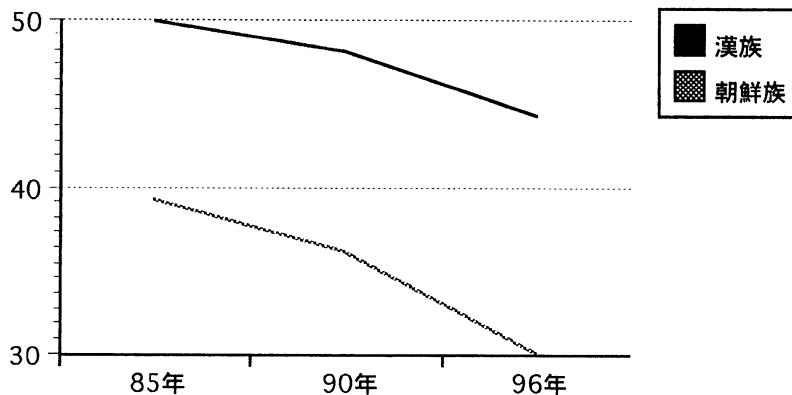
人口流動、過消費、辺境貿易、コリアンドリーム、同化

や民国期の地方軍閥、日本帝国主義、さらには社会主義政権下での極左路線により、エスニックグループとしての存亡の危機にたびたび直面させられながら、その民族的アイデンティティの維持に奮闘し続けてきた誇り高い人々の集団である。

さて現代の中国朝鮮族の状況の特徴づける言葉は、急速な人口流動と高い消費性向であるだろう。前者から見てみよう。

金炳鎬によれば1980～90年代における朝鮮族の人口分布変化の特徴は、東北3省以外の地域での居住者が増え「散居」ないし他民族との「雑居」傾向が進んでいること、元来多数を占めていた農村居住者が減少し都市居住者が相対的に増加していること、人口流動の頻度と量が大きいことであるという<sup>2)</sup>。改革開放の深化に伴って起こるこうした現象は、もちろん朝鮮族だけに限って見られるものではない。しかし朝鮮族人口流動の急速な進行と海外にまで及ぶ流動範囲の広さは際立っていて、このことが朝鮮族自身の生活環境に与える影響は極めて大きい。一例として、延辺自治州内での民族別農村人口の推移を図1で表す。

図1 延辺民族別農村人口（万人）



出所)『延辺統計年鑑』1997年

1985年から96年までの間に朝鮮族農村人口は23%減少し、同じ期間に漢族農村人口は11%の減少に留まっている。85年には延辺朝鮮族のほぼ50%が農村で生活していたが、96年には35%にまで減っている。農村部からの朝鮮族の流出が急である。

こうした急速な人口移動は、例えば次の表1で見ると民族教育の現場に深刻な問題をもたらしている。わずか2年間の間に農村部では4分の1の朝鮮族学校が閉鎖され、広範な農村部での民族教育の存続が危ぶまれる事態に陥っているのである。

朝鮮族の消費性向についてみてみよう。主に朝鮮族と漢族が混住している延辺では、一般的に朝鮮族の金銭感覚は「消費型」であり、漢族のそれは「貯蓄型」と言われる。朝鮮族人口がほぼ60%を占める州都延吉は、人口36万程度の小辺境都市であるにもかかわらず、市内中心部には複数の大型百貨店<sup>3)</sup>・大型商場のほか、華美な装飾を施した各種高級レストラン、カラオケ、サウナ、喫茶店、ボウリング場といった飲食・娯楽関係施設が立ち並び、多数の客で賑わってい

る。フライドチキン専門店やハンバーガーショップさらに日本食店など、目新しい業種の登場の早さでは東北各都市の中で一二を争う。統計によれば1996年に長春や吉林を含む吉林省に属する全26市中、延吉市は都市住民一人当りの消費支出で1位を占めている(3610元)。その他延吉市は1万人当たりの電話機所有数(2388台)、同じく1万人当たりのタクシー台数(74.97台)で全省1位、都市部100世帯当たりの電気冷蔵庫保有数(71台)で2位となっている<sup>4)</sup>。延辺では1990年前後から、朝鮮族の「過消費」の弊害がマスコミなどを通じてたびたび指摘されてきた。

表1 延辺朝鮮族学校(小中)

	1994年	1996年
都市学校数	51	48
都市学生数	62,094	67,796
農村学校数	264	198
農村学生数	28,354	23,312

(出所)『延辺統計年鑑』1997年

2. 朝鮮族の産業構造

このような朝鮮族の生活を支える経済基盤がどこにあるのか、延辺自治州の状況を中心に探ってみよう。

1996年の延辺自治州のGDPは106億2029万元で、吉林省全GDPの8.1%を占める。これは州の全省における人口比(8.5%)に近いが、90年のGDP比率9.9%、95年の8.5%からみて低落の趨勢である。また一人当たりGDPは4871元で、全国平均の5569元や吉林省平均の5163元を下回っている。さらに他の民族自治地方との比較では内モンゴル(4259元)、広西(4081元)などを上回るが、新疆(5167元)には及ばない。表2は過去15年間における延辺GDPの増加を全国平均と比較したものだが、90年代に入ってから延辺での発展鈍化を読み取ることができる。

図2はGDPの構成比で見た延辺州の産業構造の変化である。1980年から現在までの推移で、第1次産業は5ポイント、第2次産業は11ポイントほど減少したのに対し第3次産業は16ポイント増加し、1996年には第1次18.6%、第2次40.0%、第3次41.4%の構成比になっている。とりわけ90年代に入ってから第3次産業の伸びは著しい。吉林省全体と比較しても、その差は明らかである。

一方1990年の全国センサスによると全朝鮮族の産業別就業者比率は、第1次産業に52.7%、第2次産業に22.2%、第3次産業に25%となっている。同センサスで漢族は同じく第1次71.3%、第2次16%、第3次12.5%の就業者比率であり、朝鮮族の第2次・第3次産業への相対的集中が確認される<sup>5)</sup>。1996年延辺州における「全職工(企業や国家機関等に所属する賃金労働者)」の民

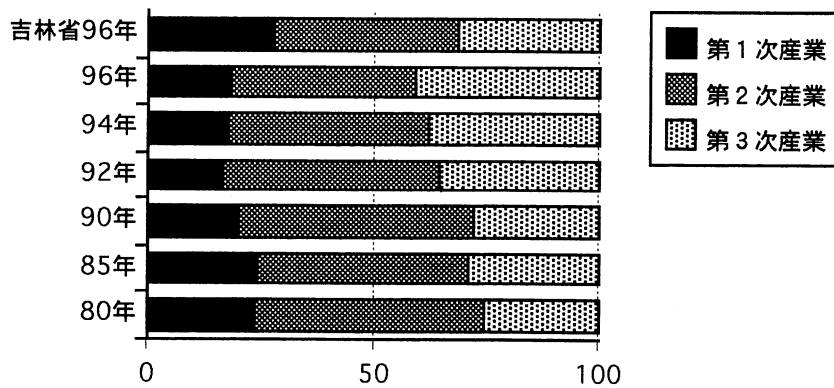
表2 延辺州GDPの発展状況

	1980(A)	1985(B)	1990(C)	1995(D)	B/A	C/B	D/C
延 辺 州	9.9521	19.1587	42.2441	94.3091	193	220	223
全 国	4,517.8	8,964.4	18,547.4	58,478.0	198	206	315

(A)~(D)は億元、比率は%

(出所)『延辺統計年鑑』1996年、『中国統計年鑑』1996年

図2 延辺州産業別GDP構成比(%)



出所)『延辺統計年鑑』1997年

族別就業者比率によれば、朝鮮族は第2次産業に45.3%、第3次産業に50.3%が就業しているのに対し、漢族は第2次に68.6%、第3次に26.9%の就業となっていて、ここでは朝鮮族の第3次産業への集中が目立つ。このなかで民族人口比に比べて朝鮮族の多さが目立つ業種は、「流通小売り・飲食」「金融・保険」「教育・文化・芸術」等の項目であり、逆に際立って少ないのが「採掘」「建築」「地質調査・水利管理」である。延辺に限って見れば、朝鮮族は肉体労働を余り好まず商業や頭脳労働への志向が強いと言えるだろう。

### 3. 低迷する農工業

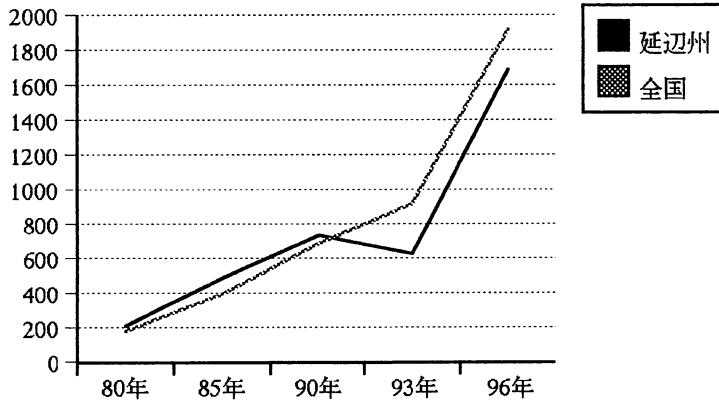
続いて各産業別の現状について。

まず農業であるが、19世紀後半から20世紀前半にかけての朝鮮族の中国移住は圧倒的に農民を主体とするものであり、とりわけ彼等が中国東北地方に初めて持ち込んだ水稲耕作<sup>6)</sup>は、朝鮮族の専業と言って良かった。従って朝鮮族の東北各地への移住が進展するに連れ、朝鮮族の稲作に対して漢族やその他民族の畑作(大豆、粟、とうもろこしが中心)という具合に、各地で耕作地や居住地の住み分けが自然に進むことになる。いち早く1946年に始まった延辺地区での土地改革においても、朝鮮族には水田を漢族その他民族には旱田を多めに分配するという原則が存在した<sup>7)</sup>。良質で知られる「東北米」の生産は、永年の間朝鮮族によって担われてきたのである。他の穀物類に比べ単位面積当たりの収量が多く付加価値も高い米の生産は、朝鮮族農民に比較的豊かな生活を保障してきた。

しかし、稲作は次第に朝鮮族以外の民族にも普及するようになったこと、1980年代中盤以降米を含む主食穀物の価格は政策的に低く統制されてきたこと、市場化の時代を迎えより付加価値の高い商品作物の生産や牧畜など多角的農業経営が要求されるなか、稲作に特化してきた朝鮮族農家はそうした流れに乗り遅れてきたことなどにより、近年朝鮮族農業は低迷を続けている。延辺では「漢族農業発展快、朝鮮族農業発展慢」と指摘され、やや古い1988、89年の調査によれば、

延辺朝鮮族農民の一人当りの平均収入は全州平均を10%下回っている<sup>8)</sup>。また図3に見るように、90年代に入ってから延辺農村の平均収入は全国平均さえも下回るようになった。これは93年の大冷害による打撃をきっかけにしているが、棄農して都市部に転住する朝鮮族農民急増の要因になっている。

図3 農村住民一人当り年間純収入(元)



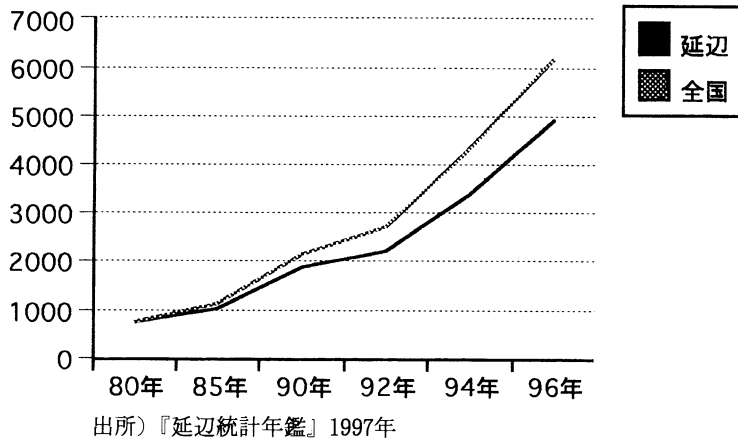
出所)『延辺統計年鑑』1997年

延辺州当局は、主食穀物以外に葉たばこを主とする商品作物や延辺特産のりんご梨、朝鮮人参や熊肝などの漢方薬剤、木材等の生産を拡大すると同時に、これらを原材料とする加工産業の開発に力を入れている。また市場経済時代に対応した新たな集団化の試みも進めている。例えば漢方薬剤、山菜、茸などの特産物の販路を省外・海外に開拓することを狙った専門生産合作社は、1996年から97年にかけてのわずか1年間に全州で91社が新設され、すでに全農家の50.5%が入社するなど、課題となっている農村産業化の推進を担う当面の要石になっている<sup>9)</sup>。しかし朝鮮族の場合、こうした農業生産の改革に尽力するより都市部に転住して第3次産業に身を投じる志向が漢族に比べて明らかに強く、朝鮮族農村の現代化にはなお多くの困難が予想される<sup>10)</sup>。

続いて工業を見てみよう。かつて農業が主体であった延辺地区は、解放後陶器、服装、農具、鉄工などの日用品を生産する手工業を育成すると同時に電力、紡績、木材加工、機械、冶金、食品等の部門を基礎的に導入し、工業化への道を切り開いた。改革開放後には電子、石化、製紙なども発展しているが、現在ではたばこ、製紙、医薬を州工業の3大支柱とするほか、朝鮮民族の特需産品(服装、食品、工芸、家具など)を大量に生産し内外に販路を拡大している。また軽重工業総産値の比較では1996年に軽52.3%に対し重47.3%で、建国初期や文化大革命期に見られた過剰な重工業重視の傾向は、80年代以降是正されている。

1996年の州工業総産値は84億6016万円で、91年から1.5倍近くの伸びを見せている。しかし80年代は年平均で実に20.1%の成長を遂げていたのに対し、90年代に入ってから6.5%と大きくペースダウンしている。また図4に見るように延辺の職工(賃金労働者)年間平均賃金は、80年

図4 職工年間平均賃金（元）



代中盤から一貫して全国平均を下回っている。

1990年代に入って、延辺工業は深刻な不況の波に洗われている。工業全体の利潤総額は80年代に順調な伸びを示していたが、90年代になると赤字に転落し96年には前年の2倍をこえる5億3262万円の赤字を出した。欠損企業は全体の4割を占め、欠損総額は7億4000万元にのぼる。とりわけ石油加工、金属精錬・圧延、紡績など、一時代前には州内の先端部門と見なされた業種での収支悪化が目立つ。97年以降も各企業業績は好転せず、98年2月現在で州内企業中破産、操業中断、半中断状態にあるものが40%をこえるとされ<sup>11)</sup>、やはりそのほとんどが製造業に集中している。96年の統計上の都市部失業者は13061人で率にすると2.45%であるが、98年に入って州政府は「整理失業人員」を5万8000人と発表した。事実上の失業状態にある者はこれをさらに上回るものと考えられている<sup>12)</sup>。

延辺工業低落の主因としては、大中型国有企業の不効率、旧式設備による小型企業生産の限界と業種の重複による過剰供給など全国的に見られる現象のほか、辺境部に位置することによる交通、通信、エネルギー供給等インフラ面での立ち後れ、たばこ・医薬などの主力産業が他の業種を牽引するような構造になっていないこと、製品の販路が狭小であること、元来不利な条件の多い辺境の民族自治地域に対する中央政府からの支援弱体化といった点も挙げられる。こうした諸条件を改善するための資金不足はさらに深刻で、負債を企業間で押し付けあういわゆる「三角債」現象が多発している。

もちろん延辺州当局は工業再建にやっきになっている。民族自治地方の特質上、失業の増大は単なる生活水準の悪化に留まらず、場合によっては民族感情を刺激する事態にまで発展しかねないからである。再建策のポイントは、1997年の中国共産党15次党大会でも最大の焦点になった国有企業改革である。所有制別で見た延辺の工業総産値の比率は96年に国有企業が56.4%を占めていて、この比率は吉林省(56.6%)とほぼ等しいが全国平均(28.5%)のほぼ2倍である。依然として国有企業への依存度が高いことを物語る。一方で、国有企業の欠損総額は5億2500万元を

越え全体の70%強を占めている。従って、延辺でも国有企業改革の成否が経済全体の行方を左右することになる。

延辺州当局は第9次5カ年計画期間中における州経済の「超常規的跳躍式発展」の推進をスローガンに謳い、とりわけ中央政府の指示する「抓大放小」原則に基づいた現代企業制度確立を政策の核心に据えている。97年10月の共産党延辺州委員会7期4次全体会議で出された方針によれば、大型企業・企業集団を育成するため州内8大企業・企業集団と30の骨幹企業を掌握し、これを延辺経済発展のための「航空母艦」に指定する。同時に中小型企業の活性化のため所有形態の改革を積極的に押し進め、株式導入・合併・分立・賃貸・競売・破産など主に非共同所有形態の発展を目指した諸方策を大胆に取り入れるとしている。また「招商引資」、すなわち外部からの資本誘致拡大にも前向きである。

すでに医薬やアルミ精錬を核にして生まれた企業集団が業績の向上に転じているほか、97年12月には州内14の林業企業所が合同して延辺林業集団公社を結成するなど、有望な進展も見せている。しかし80年代後半以来、州経済の牽引車として数度結成された企業集団が十分な成果を挙げられずにきた事実<sup>19)</sup>や、企業システムの抜本的改革を伴わない安易な株式制の導入が横行しているといった側面もある。いざれにせよ危機に瀕した延辺工業の打開に改革路線がどこまで有効性を持ちえるのか、この1～2年の動向が注目される。

#### 4. 第3次産業への集中

最後に第3次産業全般の状況であるが、不振をかこつ延辺の1次・2次産業に比して3次産業は独り気を吐いていると言える。社会消費財の売り上げを示す表3を見ると、90年代に入ってから合計の伸び率で全国を下回るものの、飲食業と流通小売業は全般的に全国平均と同水準かそれを上回る伸び率を残している。

またこの売り上げ主体を所有形態別に見ると、小規模個人営業（個体<sup>15)</sup>）の占める率の伸びが著しく90年には全体の26.6%を売り上げていたのに対し、96年には53.3%を売り上げるに至って

表3 延辺州部門別社会消費財小売総額

	1980(A)	1985(B)	1990(C)	1995(D)	B/A	C/B	D/C
延 辺 合 計	6.1895	11.9793	24.0457	58.5563	194	201	244
全 国 合 計	1,794	3,801.4	7,250.3	20,620	212	191	284
延 辺 流 通 小 売 業	5.2123	9.5355	18.7996	42.307	183	197	225
全 国 流 通 小 売 業	1,768	3,272.2	6,127.4	13,801.3	185	187	225
延 辺 飲 食 業	0.2849	0.8795	1.7641	7.0025	309	201	397
全 国 飲 食 業	80	196.9	419.8	1,579.2	246	213	376
延 辺 製 造 業	0.3022	0.538	0.742	1.7983	178	138	242
全 国 製 造 業	165	400.7	699.1	1,775.3	243	174	254

(A)～(D)は億元、比率は%。その他の業種は省略。

(出所)『延辺統計年鑑』1997年、『中国統計年鑑』1996年

いる。流通小売業と飲食業を営む小規模個人営業者の数も、90～96年の間に倍増している。農村部での余剰労働力と近年の工業不振による失業・半失業者の一定の部分を、第3次産業が吸収していると見て良いだろう。ただし転業者が次々と第3次産業に押し寄せるなかで、営業項目の重複は過剰な水準にまで達しており、すでに余剰労働力の吸収は飽和状態に近い。また小売業を中心に過当競争による価格破壊現象が深刻化しているとも伝えられており<sup>15)</sup>、今後新たな業種や経営形態の開発を進めない限り、共倒れの発生も強く危惧される。

朝鮮族の第3次産業への集中傾向はすでに触れたが、とりわけ流通小売業と飲食業に進出する小規模個人営業が目立っている。改革開放以来、延辺朝鮮族の個人営業は小食堂、パーマ屋、服飾店に始まり近年ではホテル、宴会場、高級レストラン、カラオケ、喫茶店、ファーストフーズ、個人タクシーなど多様な業種に進出している。1991年延吉市内最大の商場である「西市場」に登録された2100軒の小売店のうち、実に90%強が朝鮮族の個人営業店だった<sup>16)</sup>。農村部から都市部の第3次産業に転業する朝鮮族の増加は、延辺州より農村居住者の比率が高い黒龍江省や遼寧省でも確実に進行中である<sup>17)</sup>。

朝鮮族が経営する「民族料理店」は、今や東北地方のみならず北京、上海、広州をはじめ中国各地の都市部で普通に見かけるようになった。このことに象徴されるように、かつては農業主体の民族と考えられていた朝鮮族は、すでに商業の色彩の強い民族に変貌しつつあると言える。

## II 朝鮮族と対外関係

### 1. 朝鮮族と対外貿易

前章までに見たように、延辺州を中心にして朝鮮族の農業と工業は低迷し平均収入も全国平均を下回っているにもかかわらず、第3次産業は比較的好調で延吉市などは消費水準も高い。このことは当然外部からの資金流入を推測させる。朝鮮・ロシアと直接国境を接している延辺自治州をふくめ朝鮮族が集住している東北地方は辺境貿易に有利な地理的条件にあること、そもそも跨境民族である朝鮮族は南北朝鮮をはじめ日本・ロシア・アメリカなど世界各国に縁戚関係を持つ者が多いこと（1990年の統計によると全朝鮮族戸数の23%は海外に縁戚を持つ<sup>18)</sup>）など、対外貿易や出稼ぎには好ましい条件も揃っている。しかし1997年後半に始まるアジア各地の金融通貨危機、とりわけ韓国の「IMF寒波」は朝鮮族の経済にも深刻な陰を落とすつつある。

まず辺境貿易であるが、政治的理由で長らく閉ざされてきた国境沿いの対朝鮮貿易は1982年から、対ロシア（ソ連）貿易は88年からそれぞれ再開され、バーター貿易を主に90年代初期まで順調に貿易規模を拡大してきた。表4は90年代に入ってから対朝、対ロバーター貿易額を示す。

ここから見て取るように対朝、対ロ貿易ともに94年までは大きな伸びを示したが95、96年で大幅に縮小し、96年の総額は94年の1割程度にまで落ち込んだ。逆に95年からは現金決済による貿易額が急増し、96年には現金決済がバーターを5倍も上回るまでになった。中朝、中ロ間で伝統的に行われてきた国境地帯でのバーター貿易は、その役割を終えつつある。またバーターと現金決済を合わせた貿易総額でも、96年は4億ドル程度で94年に比べ5割をやや上回る規模に過ぎな



表4 延辺州辺境貿易状況(単位=万)

	1990年	1992年	1994年	1996年
朝鮮貿易額 (中国元)	入 4,249	入 48,400	入 94,783	入 7,166
	出 5,800	出 35,738	出 96,085	出 17,264
ロシア貿易額 (中国元)	入 1,690	入 36,672	入 54,866	入 9,388
	出 1,155	出 32,687	出 43,712	出 3,245
朝鮮貿易額 (米ドル)	入 900	入 8,394	入 11,217	入 801
	出 1,229	出 6,198	出 11,371	出 2,080
ロシア貿易額 (米ドル)	入 332	入 6,360	入 6,493	入 1,131
	出 243	出 5,669	出 5,173	出 391

(出所)『延辺統計年鑑』、『中国統計年鑑』1997年

い。北朝鮮経済の極端な不振のほか、ロシアにおける物価高騰や関税引き上げなどが影響している模様である<sup>19)</sup>。

延辺州には図們江沿いに7つの対朝鮮通商口があり、このうちもっとも下流に位置する圈河橋は、対岸の朝鮮・元汀に1997年6月自由市場が設置されたことで注目されている。元汀自由市場は開設後半年間に面積で8倍(1万平米)に拡大され、営業中の売り場も200以上に増えている。さらに98年初にはやはり図們江沿いにある国境の街会寧に、農水産物と轻工産品を主とする第2の自由市場を開設する計画も明らかにされた<sup>20)</sup>。会寧は北朝鮮の羅津・先鋒経済特区外にあることで注目される。従来の中朝辺境貿易では、統計に捕捉されない密貿易行為がかなりの部分を占めてきたと見られるが、こうした共同自由市場をさらに増設することで、それらを合法的な取り引きに吸収してゆくことも可能である。一方対ロ貿易では、1990年に開設された長嶺子通商口が年間30万トンの取り扱い能力を保持するほか、永年の懸案だった琿春～マハリノ鉄道もいよいよ98年7月1日に運転を開始する予定である。インフラの改善は、中ロ辺境貿易の再建に大きな影響を持つことになるだろう。

辺境貿易以外では、1995年に開通した琿春～羅津～釜山を結ぶコンテナ船航路が順調に輸送量を伸ばしている。また96年には釜山～ウラジオストク～琿春航路も開設されている。これら航路の定期便化にともない延辺州と韓国との貿易量も増大しつつあり、97年には2億ドル近くの取り引きがあった。開設済みのロシア航路や将来的な開設を検討中の日本航路も含め、日本海を縦横に往来する海上交通の活用は長期的に多大な利潤を延辺州へもたらすだろう。しかし97年10月以降は、韓国の不況の影響を受け両者間の取り引き量も激減している模様である<sup>21)</sup>。

## 2. 三資企業の増加

さて延辺自治州は早くから外資の導入に積極的であったが、中韓修交や鄧小平の「南巡講和」のあった1992年以降、州内にも三資企業が目立つようになった。96年までの延辺州への投資企業

を国別に見ると韓国が353社（累積投資額1億2123万ドル、以下実行ベース）で群を抜いており、続いて香港71社（同8434万ドル）、日本59社（同1934万ドル）と続く。韓国企業は全体の6割以上を占めている<sup>22)</sup>。業種別に見た投資額の大きさでは、ホテルなどのサービス業（社会服務業、4146万ドル）、紡績業（3212万ドル）、飲食業（1242万ドル）などが目立つ。地域別では首府延吉に集中し（313社）、豆満江開発の拠点琿春市に投資する企業数は今のところ意外に少ない（73社）。

韓国からの主な投資実績では韓国有数の財閥である大宇との合弁による大延ホテル（投資額2000万ドル）、韓国甲乙紡績との合弁にある甲乙延吉紡績（同1500万ドル）が稼動済みであるほか、韓国電力公社による延吉火力発電所（同2億ドル）や韓国土地開発公社による韓国専用工業団地（延吉東部工業区内、同1800万ドル）、ソウル市江南区経済人協会と延辺州安図県との提携による長白山観光資源開発（同3500万ドル）など大型投資の予定も目白押しである。

ただし1997年下半年期以来の不況の影響を受け、韓国では対外進出企業の撤退も始まっており、今後の延辺への投資に重大な影響を与えることになるだろう。図們江開発計画の進捗にも、ペースダウンをもたらすのは確実である。1998年に延辺州は1億ドルの外資誘致を目標に掲げているものの、達成は困難と見られる。また従来延辺に投資した韓国企業は労働集約型の業種が中心で、言語を共有し低賃金で勤勉に働く朝鮮族の労働力を当て込んだものが多かった。しかし賃金水準の上昇に加え、韓国企業独特の威圧的労務管理が朝鮮族従業員の感情的反発を招くといった事例も散発している。「同じ民族」という点に安易に寄り掛かった韓国企業の投資には、大きなブレーキがかかっている。

ちなみに日本からの投資であるが、近年ようやく投資件数の増加が見られるものの投資規模はなべて小さく、業種も木材や食品の加工が主である。大企業の進出は皆無に等しい。なお日本からの投資には在日朝鮮人によるものも含まれている。中学校レベル以上の朝鮮族学校では1980年代以来、外国語教育に日本語を取り入れてきた。従って日本語の基礎的能力を持つ若い世代を中心に日本や日本企業に対する期待と関心が高かったものの、肝心の日本からの接触が極端に少なかったため、近年では日本への失望感も聞かれる。多くの朝鮮族学校で、語学教育を英語に切り替えつつあるのはそうした結果と言える<sup>23)</sup>。

中国東北地方最大の秘境と呼ばれる長白山（白頭山）を域内に有する延辺自治州は、1980年代中盤に对外开放されると道路やホテルを整備して国外からも含めた観光客の受け入れに努めてきた。特に92年に韓国との修交がなると、長白山を目指す韓国人観光客数は毎年爆発的な増加をみせた。1995年に延辺州を訪れた外国人観光客は10万4000名余りで、これは90年の実に10倍である。このうち韓国人は9万9000人以上で全体の95%を占める。95年に観光客のもたらした外貨は中国貨に換算して9590万元、1000万ドルをはるかに超える額であり、観光業は延辺州にとって有力な外貨獲得源の一つである。延辺州では、延辺空港の拡張工事のほか長白山一帯の大規模観光開発や長白山に至る観光道路の再整備を進め、一層の外国人観光客獲得に乗り出す構えである。しかし不況下の韓国では今年度海外旅行客は激減するものと見られており、その余波を受け延辺でも今後の観光客減が憂慮されている。

### 3. 労務輸出と「コリアンドリーム」

1990年代に入って朝鮮族社会に最も多くの外貨をもたらしてきたのは、労務輸出すなわち海外への出稼ぎである。

中国朝鮮族の韓国への渡航は、中国の開放政策にともない80年代初期に始まった。韓国政府は将来的な対中関係改善も考慮して在中同胞の来韓を好意的に受け入れ、国交の無い国民にもかかわらず簡単な旅行証明書のみで入国できる「親戚訪問」の査証を発給していた。朝鮮族の韓国往来は当初わずかな数に過ぎなかったが、1988年のソウルオリンピックで韓国の社会や経済情況が詳細に伝えられると、朝鮮族社会に韓国への「出国ブーム」が巻き起こる。旅費の工面のために朝鮮族の持ち込んだ漢方薬が、韓国で高値の評判を呼んだりもした。

韓国への入国者が増えるにつれ、資格外で働く朝鮮族も現れるようになった。中韓の圧倒的賃金格差により、1～2年の韓国在留で巨万の富を手取り早く稼ぎだせるという「コリアンドリーム」が、朝鮮族社会を捉えるようになったのである。一方80年代後半金利安・原油安・ウォン安の「三低景気」に沸いた韓国社会では、国民生活の中産化も進み若者は3D（日本の3K）労働を忌避するようになっていた。慢性的な人手不足に悩む中小の製造業や建設業は、好んで「親戚訪問」中の朝鮮族を採用しはじめた。何よりも言葉の障壁の無いことは双方にとって好都合である。

こうして朝鮮族の韓国入国者の増加と同時に、資格外就労やオーバーステイの「不法」在留者も急増する。1989年には1万人に満たなかった中国人の韓国入国者（大半が朝鮮族）は92年には4万5000人を超え、「不法」在留者も2万7000人に達した<sup>24</sup>。従来外国人の国内就業を厳しく制限してきた韓国政府は、1991年に「外国人産業技術研修生制度<sup>25</sup>」を導入し人手不足の企業に外国人研修生を割り当てる一方、92年の中韓修交を機に「親戚訪問」の査証発給条件を厳しくした。以後産業技術研修生制度による中韓合資会社による招請労働（いわゆる労務輸出）の形態を取る以外、朝鮮族の韓国入国は厳しい制限を受けるようになる。日本政府が1991年入管法を改定して、南米からの日系人労働者を大量に受け入れるようになったのとは好対象であった。

朝鮮族の産業技術研修生の場合、毎月の手当ては260ドル（宿食は別途保障）に過ぎず同じく朝鮮族不法就労者の平均収入の半分以下であること、政府の監督がずさんで企業による「研修生」へのピンハネや暴力行為が後を絶たないこと等の理由から、一たん研修生として入国した後に職場を離脱し「不法」就労へ転じる者の比率が極めて高い。朝鮮族は出国する際、一般的に中国貨3万～5万元にのぼる多額の経費を支払っており、研修生の手当てでは割に合わないことも大きい。韓国法務部の調べでは、1995年7月に産業技術研修生3万4000人に対し「不法」就労者は6万1400人（うち中国人2万5970人）である。また厳しい入国条件のため、朝鮮族による密入国や偽装結婚による査証取得といった事例も増えている。

このように様々な手段を講じて合法・非合法的に韓国に入国した朝鮮族は、延べで20万人を超える。全朝鮮族人口の1割に相当する。延辺州に限っても合法の手続きを踏んで出稼ぎに出る労働者は毎年9000人にのぼり、彼等が1年に稼ぎ出す外貨は中国貨で11億元に達する。この額は延

辺州の年間財政収入に等しい。「不法」就労による収入を含めれば、これをさらに上回ることになる。延辺の中国銀行国際業務部の集計によると、韓国からの外貨送金額は1997年の好調時に一日中国貨300万元であった。第1次・2次産業の不振を尻目に第3次産業で活況を呈する朝鮮族経済の資金源は、これら外国出稼ぎ者からの外貨送金に負うところが大きいのである。

韓国における「IMF寒波」の影響は、朝鮮族の出稼ぎ労働者にも激しく及んでいる。倒産企業の続出で韓国内の実質失業者が200万人に迫る状況下、合法・非合法を問わず韓国内で就業していた外国人労働者は瞬く間に失業に追いやられ、すでに朝鮮族労働者の90%は職の無い状態と言う。98年初に中国に帰国した朝鮮族労働者は早くも5000人に達しているが、韓国政府は外国人労働者の帰国を促すため3月30日までに自己申告した「不法」在留者の免罪措置を実施しており、さらに多くの朝鮮族帰国者も見込まれる。しかし高額な出国経費を払うため中国の家を売り払ったり近親者から多額の借金を負っている者も多く、一部では帰国せずに日本など第3国への入国を検討する向きもあるようだ<sup>26</sup>。後述する朝鮮族への詐欺事件と合わせ、彼等の「コリアンドリーム」は空しく砕け散ったのである。いずれにせよ出稼ぎ労働による外貨収入に大きく依存してきた朝鮮族社会の経済生活に、韓国の不況は深刻な打撃を与えている。

### Ⅲ 民族関係

#### 1. 朝鮮族と「祖国観」問題

1949年に成立した中華人民共和国は、領域内に抱える膨大な少数民族の問題を解決するに当たり、建国当初から民族平等を国家の原則に掲げた。その具体的表現は、大小様々な行政レベルでの民族自治地方を設立し、その域内において少数民族に自治権を与えるという「民族区域自治」政策であった<sup>27</sup>。ただし現行憲法に規定されているとおり、「中華人民共和国は統一した多民族国家」であり「各民族自治地方は中華人民共和国の分離不能な部分である」とされ、旧ソ連のごとき構成共和国の分離独立を許容する連邦制とは異なっている。朝鮮族は現在、民族自治州1、自治県1の他48の民族郷・鎮を構成している。

中央政府は民族自治地方に対し一定の行政権限を与えるばかりでなく、経済建設や文化教育事業などの面で多くの援助や優遇措置を与えてきた。それらが少数民族の生活を改善するのに一定の役割を果たしてきたことは否定し難いものの、一部の少数民族に残る漢族への根強い反感も無視できない。漢族と少数民族間の摩擦の原因は歴史的要因、慣習的要因、宗教的要因など様々であるが、加えて文化大革命期に象徴される共産党急進路線に潜む民族政策の明らかな誤謬や、少数民族地区の天然資源を漢族側が収奪するような経済構造上の矛盾が噴出する場合<sup>28</sup>は、深刻な対立を招きやすい。

朝鮮族が集住していた延辺地区は国共内戦時も共産党支配下にあり、早くも1946年には土地改革が始まった。前年9月に東北在住の朝鮮居民を中国境内の少数民族と認定した共産党中央の指示に従い、朝鮮族に対しても平等な農地配分が行われた。朝鮮族に「多祖国観」が一般的だった当時の状況を勘案するなら、これは事実上朝鮮族の中朝二重国籍を容認したものである<sup>29</sup>。朝鮮

族の国籍問題は中華人民共和国成立後順次解消されたものと考えられるが、朝鮮族の「多祖国観」は後に漢族との摩擦の原因になっている。1957年の反右派闘争に連動した民族整風運動で多数の朝鮮族幹部は「地方民族主義」に汚染されているとして批判されたが、具体的な批判理由の中には「多祖国論を造作した」という項目がある<sup>30</sup>。文化大革命期にも当時中国と紛争中であった北朝鮮の「地下労働党特務」事件なるものがねつ造され、朝鮮族に激しい打撃が加えられている。

こうした歴史的背景の存在する以上、改革開放の進んだ今日でも朝鮮族にとって「祖国観」問題は極めてナイーブな部分を含んでいる。1990年代に朝鮮族を対象に行われたいくつかの意識調査によれば、「祖国は中国」と考える者の比率は70%以上（各階層を網羅した調査の場合）から95.5%（中高校生を対象にした場合）である<sup>31</sup>。南北何れかの朝鮮を「祖国」と認識する者は少数ながらも存在することを示すが、総じて若い世代ほど中国人としてのアイデンティティを強く持っているを見て良い。しかし「祖国観」問題の存在は、国境を自由に跨いで活動しようとする朝鮮族を心理的に抑制していることは否めない。

かつて朝鮮族は北朝鮮と緊密な関係にあったものの、改革開放以降の朝鮮族にとって閉鎖的システムに固執する北朝鮮との心理的な距離感覚は広がる一方である。それにとって替わったのは韓国であり、1992年の中韓修交を前後して、朝鮮族と韓国との間の人的、物的、文化的な接触や往来は劇的に拡大深化してきた。特に一定の経済発展を遂げた韓国からもたらされる物的な「豊かさ」のイメージは、朝鮮族に強烈な印象を与えた。一方で韓国には延辺地区を自民族の「故地」と考える傾向があり<sup>32</sup>、朝鮮族の韓国訪問を「在外僑民の帰郷」と伝えることも多かった。朝鮮族になお残る「多祖国観」の土壌を再び掘り起こしかねないこうした状況に、中国政府が警戒観を抱いたのは当然と言えるだろう。1990年代前半に延辺州は海外出国希望者への審査が他地域に比べ厳重で規制も多かったこと、1992年以来共産党延辺州委員会書記の地位を3代連続して漢族が占めていることなどに、中韓修交を前後した状況への政府側の心理状況を読み取ることができる。

しかしこの間、朝鮮族の帰属意識は必ずしも韓国に接近したわけではない。韓国ウォン貨の力を背景に、延辺などで我が物顔に振る舞う一部韓国人観光客への反発が生じたという事情もある。さらに深刻であったのは、朝鮮族に対する韓国社会の差別的対応である。1996年11月韓国の人権団体は、朝鮮族に韓国への出稼ぎを持ちかけ出国経費をだまし取るなどの詐欺事件が続出し、被害世帯は1万軒以上被害総額は少なくとも330億ウォン（約4千万ドル）にのぼると発表した<sup>33</sup>。韓国で就労中の朝鮮族に対しても、「不法」在留につけ込んだ賃金未払いや労災未保障、中国への送金だまし取りといった事件が後を絶たず、被害を受けた朝鮮族の中には巨額な負債によって一家離散や自殺に追い込まれるケースも存在している。こうした事実は韓国社会にも大きな衝撃を与えたが、中国側でも朝鮮語新聞などで大きく取り上げ朝鮮族の「反韓感情」までとりざたされた<sup>34</sup>。韓国政府は真相究明や朝鮮族の入国条件緩和などの対応に追われた。

中国と韓国を結ぶフェリー航路の中で行われた朝鮮族対象の聞き取り調査によれば、これから

韓国を訪問する者に比べて韓国での生活を終え中国に帰国する者は、韓国（人）に対する反感や失望が際立って高かった。韓国生活の体験によって、「中国朝鮮族」としての自らの存在をより肯定的に再確認しようとする現象も見られるという<sup>35)</sup>。中国朝鮮族と韓国（人）との交流再開は朝鮮族の韓国に対する求心力（+）を生むと同時に、このような新たな摩擦の発生による遠心力（-）ももたらした。今のところ+と-の力は拮抗しており、朝鮮族の韓国社会への統合であるとか中国国家に対する分離主義的な傾向の生まれる可能性は、差し当たり皆無といって良い。

## 2. 経済権益の侵害

ただしそのことは、朝鮮族と漢族間の民族的摩擦の存在を否定するものではない。そもそも「民族区域自治」原則において、少数民族への制度的優遇は民族自治地方の存在に基盤を置いている。従って、ひとたび民族自治地方の外に出た少数民族は、圧倒的多数の漢族に対し言語などのハンディを背負ったまま生活を送らざるをえない。当然社会的上昇の機会を制限されることになり、このことは朝鮮族にも一種のフラストレーションをもたらしている<sup>36)</sup>。

また市場経済の深化は一方で無原則な利潤獲得競争も劇化させ、その結果少数民族地域の資源や利潤が上部の行政機関や漢族主体の企業によって収奪される現象は全国的に増加している。朝鮮族に関しても、延辺自治州の一部の資源（石灰石、部分的な森林資源）や州内事業（国境税関、鉄道、金鉱など）による収益が、他の行政機関に占有され延辺州にはもたらされていないこと、州レベルに与えられた国有企業の経営管理権の一部が上級行政機関に留保され州の自主権が侵害されていること、少数民族地方に対する国家の財政援助で規定通りの額が州に届かないことなどの問題を抱えている<sup>37)</sup>。これらは新疆やチベットで起きているような深刻な民族紛争に直結するものではないが、例えば閩門江開発に象徴される国家級開発計画のなかで同様な問題が発生すれば、計画全体の遂行に大きな障害を生じる可能性はあるだろう。中国全般に言えることではあるが、とりわけ敏感な部分をはらむ民族政策に「法治」原則の徹底した貫徹は強く望まれている。

## おわりに —— 21世紀へのまなざし

20年間に及ぶ改革開放政策が中国社会にもたらした変貌は巨大であるが、対外開放の遅れた東北地方の辺境部に集住していた朝鮮族にとって、そこから受ける衝撃はより強烈なものであった。国家レベルでの民族政策の揺らぎによって不当な政治的圧迫を受けることもあったとはいえ、計画経済システムの下で彼等は長年農業を主体に比較的安定した営みを築いてきた。それが突如として、韓国に象徴されるむき出しの資本主義的現実と直面させられたのである。曲がりなりにも存在したイデオロギー的規範はほとんど瞬時に霧散し、後に頼るべきは「カネ」の論理だけであってみれば、朝鮮族の出稼ぎや第3次産業への過剰なまでの依存も故無しとはしない。市場経済に適合する朝鮮族自身の産業構造再編もやがて本格化するであろうが、今のところ第1次・2次産業の合理的再構築に取り組む意志は総じて薄いように見える。

より注目すべきなのは、過去5年余りの間に中国朝鮮族社会を自国の投資対象や低賃金労働力の供給先など、すなわち一種の「ヒンターラント」として取り込んできた韓国との関係である。韓国の「IMF寒波」によって一たんは足踏み状態になっているが、さほど遠くない将来に再び地力を回復した韓国は、従来にもまして朝鮮族社会への進出を強化するだろう。前章で述べたように韓国と朝鮮族社会は、相互の関連を深めると同時に心理的摩擦も発生させている。異なった社会体制下に生活する同族社会への進出で様々な経験を積む韓国の真の狙いは、いうまでもなく南北統一後の北朝鮮である。

さて計画経済時代の社会規範が崩壊する過程で、幸いにも朝鮮族の民族的アイデンティティは消滅させられずきた。ひとえに彼等が長年築き上げてきた民族教育の体系に負うところが大きい。しかし冒頭で述べたように、市場経済の深化に伴って起きる急速な人口の流動化や生活実態の変化は、朝鮮族のアイデンティティ維持に立ちほだかる壁となりつつある。日本の戦後50余年の歴史の中で、在日朝鮮人は徐々に日本の経済構造の中に取り込まれてゆき、それと引き換えに民族的アイデンティティの曖昧化ないし喪失といった事態を体験してきた。これを在日自身の積極的選択と見るのは無理があろう。中国朝鮮族も在日朝鮮人が体験した過程のある部分を、時間的に何倍にも濃縮し後追いし始めている。市場化にばく進する多民族国家中国の一員として生き抜こうとする以上、他の選択肢は余り多くはない。すでに民族的同化は朝鮮族社会の中で重大な課題として浮上しており、一部では民族的凝集力回復のための新たな集住地域造りまで議論されている<sup>39)</sup>。

このように考えると、朝鮮族にとって市場経済時代に生き残るための最大の鍵ともいうべき図們江開発や環日本海圏経済交流の前進も、必ずしも彼等に豊かさや社会的上昇だけをもたらすものでないことは明らかだ。例えば延辺朝鮮族自治州における巨大開発の進行は、他民族の流入による州内朝鮮族人口比の一層の低下をもたらす。当然「民族自治」の形骸化は避け難い。しかし今さら計画経済時代の生活様式に後戻りするわけにもゆかない以上、彼等は「富裕化実現」の夢と「民族集団拡散化」という現実の狭間で激しく揺れ動きつつ、市場経済化という未曾有の荒波を乗り越えて行くしかないのである。

図們江開発のような国際プロジェクトを立案する側にとって必要なことは、中国朝鮮族の如き域内少数者の抱えた事情を単なる国内問題として等閑視するのではなく、開発全体の進行とそれによって少数者に降り掛かる負の要因を巧みに調節してゆく努力である。そのような、文字どおり「国境を超えた」想像力が普遍的に求められている。

## 註

- 1) 延辺朝鮮族自治州の朝鮮族は、その州内人口比率を見ると1996年に39.33%で、同じく57.81%を占める漢族に対し民族自治州内でありながらすでに少数派に転じているため、延辺州の統計数値が朝鮮族の実態とは言い難くなっている。しかし延吉市、図們市、龍井市などでは依然60%前後の人口を占めていて民族自治地域の面影を色濃く残しており、中国では民族別

の経済統計数値がほとんど公表されないことを勘案すると、延吉市統計はなお、朝鮮族の生活を知るうえで有力な手掛かりと言える。

- 2) 金炳鎬『中国朝鮮族人口簡論』中央民族学院出版社、1993年、39ページ。
- 3) 延吉百貨大楼は1996年に2億5410万元の総売上を記録し、並みいる全国大都市の大型百貨店と肩を並べて全国商業店舗売上第112位に顔をだしている。
- 4) 以上『延吉統計年鑑』1997、なお以下特に註をつけない統計資料は『中国統計年鑑』『延吉統計年鑑』『延吉統計年鑑』各年版による。
- 5) 国家統計局編『中国民族人口資料』1994年。
- 6) 1880年代から延辺地区で始まったとされる。박경수"연변농업경제사"연변인민출판사 1987、57ページ。
- 7) 同上書、175ページ。
- 8) 孫運来主編『吉林省辺疆民族地区隠定和發展的主要問題与对策』中央民族大学、1994年、209ページ。
- 9) 専門生産合作社は州機関である供給販売合作社の指導で設立され、農民の自願・自立・互助・互惠を基本に経済利益共同体実現を目指し各戸から100元前後の出資金を集めて運営される。すでに台湾、アメリカ、カナダへの輸出実績をあげているという。『延辺日報』1997年12月23日
- 10) 1994年6月20日の延辺日報は、琿春市郊外にある朝鮮族漢族混住のある農村の実情をレポートし、品種開拓や畜産、市内開発区での賃労働など様々な経営努力を図る漢族農家に比べた朝鮮族農家の消極性を指摘し、「父親の世代に抗日戦の前線で闘った朝鮮族が、我々の世代になぜかくも漢族に遅れをとったのか」と慨嘆する記事を載せている。
- 11) 『延辺日報』1998年2月3日。
- 12) 『延辺日報』1998年1月10日は、事実上の失業者に農村部の余剰労力を加えると20万人をこえるとしている。
- 13) 孫運来、前掲、105ページ。
- 14) 中国の国有経済や集休経済を除いた非共有経済のうち、従業員7人以下は「個体」、8人以上は「私営」と区別される。
- 15) 『延辺日報』1997年11月15日。
- 16) 림금숙 「개혁개방이래 조선족의 개인경제와 사영기업의 발전」『당대중국조선족연구』연변인민출판사 1993。
- 17) 金炳鎬前掲P.66何溥濤「改革开放初期遼寧朝鮮族的社会变革与进步」『中央民族大学学报(社会科学版)』1998年第1期。
- 18) 孫運来、前掲、249ページ。
- 19) 高木直人『転換期の中国東北経済』九州大学出版、1997年、119ページ。
- 20) 『朝鮮日報』1998年1月11日。
- 21) 『延辺日報』1998年1月19日。



- 22) 韓国の対中投資は山東、遼寧、天津、上海などに集中している。1995年末段階での累積投資額(実効ベース)は19億ドルに近く、全体に占める延辺の投資比率は低い水準にある。中国対外貿易経済合作部『国際貿易』1997年第6期P.38、1996年第10期、16ページ。
- 23) 朝鮮族教育学者の姜永徳は「現在のように日本語を主とする教育を続けていては、やがて我が朝鮮族は世界の『孤立児』に転落してしまうだろう」と警告している。「조선족학교의 언어교육에 관하여」『동북교육과학』1995年、1期。
- 24) 1992年6月韓国法務部が不法在留者の自己申告受付を行ったところ、自己申告に応じた朝鮮族は2万2000人にのぼった。なお韓国在留者の数値は労働省『海外労働白書』各年版及び韓国各紙の報道による。
- 25) 現行では最長2年間企業で「技術研修」を行うとしている。受け入れ企業には常用労働者10人以上という条件があり、最も人手を必要とする零細企業は研修生を受け入れられない。同制度については梁官洙「韓国における外国人労働者政策の比較検討」『東アジア研究』13~14号、大阪経済法科大学、1996年。
- 26) 『延辺日報』1月19日。
- 27) 民族区域自治については佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造』世界思想社 1988 P.127
- 28) 例えば新疆では石油や稀少金属が中央政府機関によって事実上収奪される構造になっている。小島麗逸『現代中国の経済』岩波書店、1997年、191ページ。
- 29) 朝鮮族に対する中国共産党の民族政策史については김동화「중국조선족에 대한 중국공산당의 민족정책의 역사 직고찰」『당대중국조선족연구』연변인민출판사 1993年「多祖国観」については류준수「조선족인민들속에서」『중국조선민족발자취총서 5』인민출판사 1992年。
- 30) 오배호「민족정풍운동가운데서 생긴 력사의 오해」『중국조선민족발자취총서 7』인민출판사 1993年。
- 31) 孫運來前掲P.234及び한창희「료녕성 조선족중학생들의 정치사상 실태에 대한 조사아 분석」『동북교육과학』1993年2期。
- 32) 18世紀に中朝両政府によって建てられた白頭山定界碑を巡る国境問題は、たびたび蒸し返えされてきたものの、近年では冷静な研究も登場している。例えば강석화「白頭山定界碑와問島」『韓国史研究』96号 1997年。
- 33) 『朝鮮日報』1996年11月19日。
- 34) 延吉市には「韓国被害者協会」が設立され、詐欺被害にあった朝鮮族が韓国政府に保障を要求している。
- 35) 황승연「중국조선족들의 한국사회적응실태에 대한 조사연구」『중국조선족문화현황연구』흑룡강조선민족출판사 1995年。
- 36) 리병철「사회주의 시장경제의 직변한 흑룡강성의 조선족교육」연변대학동북아세아정치영구소『국제학술토론회 논문집』1993年。
- 37) 孫運來、前掲、156ページ。
- 38) 第5回朝鮮学国際学術討論会(1997年8月10日、大阪)における黒龍江省新聞社 리상수氏の講演による。

## The Ethnic Koreans in China Today; Economic Aspect and Ethnical Relation

CHUNG Ah—young

The ethnic Koreans in China have been held in spotlight due to their unique role in economic and cultural exchange in the region of Northeast Asia. The majority of ethnic Koreans in China is concentrated in the Yanbian district on the shore of the Tumen River, where the big development project is in progress. One of the advantages enjoyed by the ethnic Koreans in China is the fact that they have a web of personal connections with Korean communities in Japan, Russia, the United States, and needless to say in North and South Korea. The multiple networks provide opportunities for economic as well as cultural progress to this region. The ethnic Koreans in China have been noted for their diligence and their high level of education. For this reason, the ethnic Koreans in China were considered a desirable model for other ethnic groups in China usually suffered from extreme poverty.

However, the ethnic Koreans in China are under serious stress stemming from the advance of market economy in China. The primary and secondary industry that have traditionally sustained Korean communities in China are now outmoded and inefficient. And the third industry is too limited to absorb the redundancy of the first and secondary industries. And many of the ethnic Koreans in China tend to move from rural districts to urban districts.

The rapid changes in their life styles make assimilation of ethnic Koreans into the mainstream Han nationality accelerate.